

先

進主要国中、最速のスピードで少子高齢化が進む日本。内閣府等の「世代

会計」(各個人がその生涯の間に政府に支払う負担(例・税・保険料)と政府から受け取る受益(例・年金・医療・介護)を世代別に推計したもの)によると、60歳以上の世代は約5000万円の受益超過である一方、20歳未満を含む将来世代は約5000万円の負担超過。つまり、60歳以上と将来世代との世代間格差は約1億円にも達している。その背後には当然「政治」が深く関係している。

少子高齢化の進展で60歳以上の高齢層が有権者に占める割合が増加し、高齢層の政治への影響力が今後ますます大きくなる可能性がある。このような状況において、最近注目を集めているのが、多数派の高齢層に配慮した政策を政治が優先的に実施する「シルバー民主主義仮説」である。

世代間格差や抜本的な財政・社会保障改革が進まない背景に、シルバー民主主義が関係していると考える専門家は多い。これは若い世代や選挙権のない将来世代に過

数字は語る

法政大学経済学部
准教授
小黒一正

将来世代にツケを回す 「超シルバー民主主義」 選挙改革の議論を深めよ

52.6%

2050年に60代以上の有権者が
全有権者に占める割合

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」
を基にした推計

重なる負担を先送りしている姿にほかならず、一種の「民主主義の失敗」といつても過言ではない。

だが、現在の状況はまだシルバー民主主義の初期段階にすぎない。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」を利用し、各年齢層が全有権者に占める割合を推計すると、60代以上の有権者が占める割合は、2010年の34・9%から50年には過半数の52・6%にまで上昇する。つまり、これから日本は世界に類を見ない「超シルバー民主主義」の時代に突入する。

このような状況の中、世代間の政治力を均衡させる選挙改革として、有権者の人口構成比に応じて世代ごとに議席数を配分する「世代別選挙区制」などを提唱する有識者も出てきているが、これら提言は「奇策」と扱われているのが現状。だが、超シルバー民主主義の到来は遠い将来ではない。財政・社会保障の抜本改革が不可欠であることは言うまでもないが、その意思決定の土台となる民主主義のあり方について、いまから十分な議論を深めておく必要がある。